

証券コード 9856

2019年6月7日

株 主 各 位

東京都町田市鶴間八丁目17番1号  
株式会社 ケーユーホールディングス  
取締役社長 井上 恵 博

## 第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都町田市鶴間八丁目17番1号  
当社 会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の次の事項

- ① 企業集団の現況に関する事項「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「販売の状況」
- ② 会社の株式に関する事項
- ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- ④ 会社の役員に関する事項「事業年度中に退任した取締役及び監査役」「責任限定契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」
- ⑤ 会計監査人の状況
- ⑥ 会社の体制及び方針

(2) 連結注記表

(3) 個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移するなか、企業業績や雇用環境の改善が続き景気回復基調にありました。一方、中国経済の減速や、各国の政策動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、524万台（前期比1.2%増加）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は694万台（同0.9%増加）、外国メーカー車の新車登録台数は、30万台（同1.2%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ9,229百万円増加の97,297百万円（10.5%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ7,250百万円増加の80,800百万円（9.9%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ1,149百万円増加の9,047百万円（14.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ829百万円増加の7,450百万円（12.5%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ8,028百万円増加の79,211百万円（11.3%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,255百万円増加の12,318百万円（11.3%増加）となりました。経費率は、12.7%と前期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ53百万円減少の5,767百万円（0.9%減少）となり、営業利益率は、前期に比べ0.7ポイント減少し5.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ49百万円増加の155百万円となり、経常利益は、前期に比べ4百万円減少の5,923百万円（0.1%減少）となりました。

特別損益は、一部店舗の減損損失を計上したことにより、89百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ154百万円減少の5,833百万円（2.6%減少）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ126百万円減少の3,989百万円（3.1%減少）となりました。

## (2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くと思われ  
ます。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開及び海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

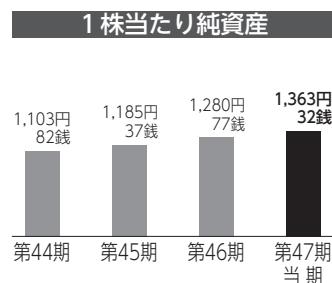
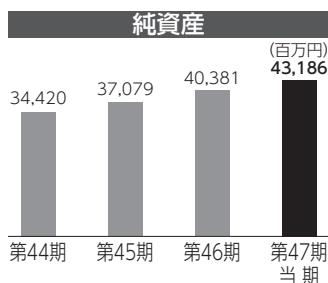
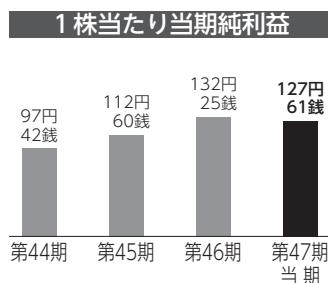
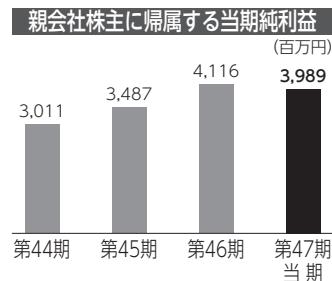
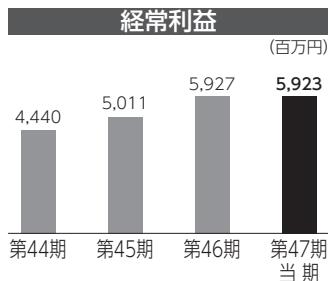
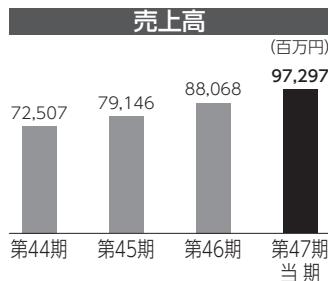
当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4,044百万円であり、主なものは、グループ事業用地・輸入車ディーラー駐車場用地購入2,387百万円、輸入車ディーラー事業店舗リニューアル968百万円及び国産車販売事業新店舗488百万円であります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 年 度               | 第 44 期<br>(2016年 3月期) | 第 45 期<br>(2017年 3月期) | 第 46 期<br>(2018年 3月期) | 第47期(当期)<br>(2019年 3月期) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 売 上 高                   | 72,507                | 79,146                | 88,068                | 97,297                  |
| 売 上 総 利 益               | 13,603                | 15,193                | 16,884                | 18,086                  |
| 営 業 利 益                 | 4,382                 | 4,829                 | 5,821                 | 5,767                   |
| 経 常 利 益                 | 4,440                 | 5,011                 | 5,927                 | 5,923                   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 3,011                 | 3,487                 | 4,116                 | 3,989                   |
| 1 株当たり当期純利益             | 97円42銭                | 112円60銭               | 132円25銭               | 127円61銭                 |
| 総 資 産                   | 46,341                | 54,020                | 59,402                | 64,478                  |
| 純 資 産                   | 34,420                | 37,079                | 40,381                | 43,186                  |
| 1 株当たり純資産               | 1,103円82銭             | 1,185円37銭             | 1,280円77銭             | 1,363円32銭               |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



**(5) 重要な子会社の状況**

| 会社名             | 資本金    | 議決権比率  | 主要な事業内容                             |
|-----------------|--------|--------|-------------------------------------|
| 株式会社ケーユー        | 50百万円  | 100.0% | 国産車及び輸入車の販売・修理                      |
| 株式会社シュテルン世田谷    | 355百万円 | 100.0% | メルセデス・ベンツ車の販売・修理                    |
| 株式会社モトーレン東名横浜   | 50百万円  | 100.0% | BMW車及びMINI車の販売・修理                   |
| 株式会社ファイブスター東名横浜 | 10百万円  | 100.0% | ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理 |
| 株式会社RSケーユー      | 5百万円   | 100.0% | ハーレーダビッドソン車の販売・修理                   |

(注) 上記重要な子会社5社は、連結子会社であります。

## 2. 会社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                        |
|------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 井 上 恵 博 | 株式会社ケーユー 代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷 代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社R Sケーユー 代表取締役会長 |
| 代表取締役副社長   | 板 東 徹 行 | 株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社R Sケーユー 代表取締役社長                     |
| 代表取締役副社長   | 井 上 久 尚 | 株式会社ケーユー 代表取締役社長                                                                                                    |
| 取 締 役      | 細 野 保   | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 平 本 和 生 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 橋 本 雅 之 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 川 田 俊 哉 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 長 澤 伸 二 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 稲 垣 正 義 | —                                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役  | 萩 原 博 文 | —                                                                                                                   |
| 監 査 役      | 細 野 泰 司 | 細野コンクリート株式会社 代表取締役社長<br>株式会社細野商事 代表取締役社長<br>細野運輸株式会社 代表取締役社長                                                        |
| 監 査 役      | 竹生田 尚 重 | —                                                                                                                   |
| 監 査 役      | 浅 野 雅 雄 | —                                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役細野保氏、平本和生氏は、社外取締役であります。監査役細野泰司氏、竹生田尚重氏及び浅野雅雄氏は、社外監査役であります。なお、当社は、5氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役細野泰司氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浅野雅雄氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

### ① 報酬決定方針

取締役の報酬につきましては、中長期的な会社業績との連動性を高める観点から、役位に応じた固定部分の他に、業績連動部分と中長期的なインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬型ストック・オプションにより構成されています。業績連動部分につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し決定しております。

社外取締役及び監査役（社内・社外とも）の報酬につきましては、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

### ② 報酬決定手続き

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役につきましては、上記方針に沿って取締役会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役につきましては、監査役の協議により決定しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

|       | 人 数 | 報酬等の総額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 10名 | 388百万円 |
| 監 査 役 | 4名  | 9百万円   |
| 合 計   | 14名 | 398百万円 |

- (注) 1. 報酬等の総額には、譲渡制限付株式として付与いたしました報酬額のうち当事業年度の費用計上額60百万円、及びストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度の費用計上額83百万円が含まれております。
2. 上記のうち社外役員に対する報酬等の総額は、5名5百万円であります。

# ■ 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|-------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  | <b>【負債の部】</b>        |                  |
| <b>〔流動資産〕</b>     | <b>( 29,840)</b> | <b>〔流動負債〕</b>        | <b>( 12,187)</b> |
| 現金及び預金            | 12,079           | 買掛金                  | 3,018            |
| 売掛金               | 3,066            | 1年内返済予定の長期借入金        | 3,103            |
| 商品及び製品            | 12,274           | 未払金及び未払費用            | 1,306            |
| 仕掛品               | 142              | 未払法人税等               | 901              |
| 原材料及び貯蔵品          | 282              | 賞与引当金                | 360              |
| 前払費用              | 211              | その他                  | 3,495            |
| その他               | 1,788            | <b>〔固定負債〕</b>        | <b>( 9,104)</b>  |
| 貸倒引当金             | △6               | 長期借入金                | 7,478            |
| <b>〔固定資産〕</b>     | <b>( 34,638)</b> | 繰延税金負債               | 806              |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>( 32,312)</b> | 資産除去債務               | 342              |
| 建物及び構築物           | 9,833            | その他                  | 476              |
| 機械装置及び運搬具         | 2,993            | <b>負債合計</b>          | <b>21,292</b>    |
| 工具・器具・備品          | 216              | <b>【純資産の部】</b>       |                  |
| 土地                | 19,254           | <b>〔株主資本〕</b>        | <b>( 42,524)</b> |
| 建設仮勘定             | 14               | 資本金                  | 6,321            |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>( 51)</b>     | 資本剰余金                | 6,578            |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>( 2,274)</b>  | 利益剰余金                | 34,210           |
| 投資有価証券            | 1,193            | 自己株式                 | △4,586           |
| 繰延税金資産            | 293              | <b>〔その他の包括利益累計額〕</b> | <b>( 156)</b>    |
| その他               | 797              | その他有価証券評価差額金         | 156              |
| 貸倒引当金             | △10              | <b>〔新株予約権〕</b>       | <b>( 505)</b>    |
| <b>資産合計</b>       | <b>64,478</b>    | <b>純資産合計</b>         | <b>43,186</b>    |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>64,478</b>    |

# 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |        |
|-------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                         |     | 97,297 |
| 売 上 原 価                       |     | 79,211 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 18,086 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 12,318 |
| 営 業 利 益                       |     | 5,767  |
| 営 業 外 収 益                     |     |        |
| 受 取 利 息                       | 4   |        |
| 受 取 配 当 金                     | 20  |        |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 138 |        |
| 受 取 保 険 金                     | 36  |        |
| そ の 他                         | 41  | 241    |
| 営 業 外 費 用                     |     |        |
| 支 払 利 息                       | 23  |        |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費             | 5   |        |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料                 | 47  |        |
| そ の 他                         | 8   | 85     |
| 経 常 利 益                       |     | 5,923  |
| 特 別 損 失                       |     |        |
| 減 損 損 失                       | 89  | 89     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 5,833  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 1,871  |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |     | △27    |
| 当 期 純 利 益                     |     | 3,989  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 3,989  |

招集ノ通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# ■ 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |        |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 2018年4月1日 残高                  | 6,321   | 6,520 | 31,469 | △4,628 | 39,683 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                        | -       | -     | △1,248 | -      | △1,248 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -       | -     | 3,989  | -      | 3,989  |
| 自己株式の取得                       | -       | -     | -      | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                       | -       | 58    | -      | 41     | 99     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -       | -     | -      | -      | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 58    | 2,741  | 41     | 2,840  |
| 2019年3月31日 残高                 | 6,321   | 6,578 | 34,210 | △4,586 | 42,524 |

(単位：百万円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 2018年4月1日 残高                  | 266              | 266               | 430   | 40,381 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |       |        |
| 剰余金の配当                        | -                | -                 | -     | △1,248 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -                | -                 | -     | 3,989  |
| 自己株式の取得                       | -                | -                 | -     | △0     |
| 自己株式の処分                       | -                | -                 | -     | 99     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △110             | △110              | 75    | △35    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △110             | △110              | 75    | 2,805  |
| 2019年3月31日 残高                 | 156              | 156               | 505   | 43,186 |

# 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

|                   |                  | (単位：百万円)          |                  |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
| <b>【資産の部】</b>     |                  | <b>【負債の部】</b>     |                  |
| <b>〔流動資産〕</b>     | <b>[ 9,015]</b>  | <b>〔流動負債〕</b>     | <b>[ 3,864]</b>  |
| 現金及び預金            | 6,450            | 1年内返済予定の長期借入金     | 3,103            |
| 未収収益              | 567              | 未払金               | 39               |
| 関係会社短期貸付金         | 1,800            | 未払費用              | 544              |
| 未収法人税等            | 79               | 未払法人税等            | 66               |
| その他               | 118              | 賞与引当金             | 29               |
|                   |                  | その他の              | 81               |
| <b>〔固定資産〕</b>     | <b>[ 27,918]</b> | <b>〔固定負債〕</b>     | <b>[ 8,644]</b>  |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>( 22,463)</b> | 長期借入金             | 7,478            |
| 建物                | 4,716            | 長期未払金             | 347              |
| 構築物               | 374              | 繰延税金負債            | 742              |
| 機械装置及び運搬具         | 0                | その他の              | 75               |
| 工具・器具・備品          | 4                | <b>負債合計</b>       | <b>12,508</b>    |
| 土地                | 17,367           | <b>【純資産の部】</b>    |                  |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>( 16)</b>     | <b>(株主資本)</b>     | <b>[ 23,805]</b> |
| 電話加入権             | 15               | <b>(資本金)</b>      | <b>( 6,321)</b>  |
| ソフトウェア            | 1                | <b>(資本剰余金)</b>    | <b>( 6,578)</b>  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>( 5,438)</b>  | 資本準備金             | 6,439            |
| 投資有価証券            | 1,093            | その他資本剰余金          | 139              |
| 関係会社株式            | 4,023            | <b>(利益剰余金)</b>    | <b>( 15,491)</b> |
| 出資金               | 0                | 利益準備金             | 193              |
| 長期前払費用            | 94               | その他利益剰余金          | 15,297           |
| 敷金・保証金            | 170              | 配当平均積立金           | 2                |
| 保険積立金             | 12               | 固定資産圧縮積立金         | 1,949            |
| その他               | 48               | 別途積立金             | 38               |
| 貸倒引当金             | △4               | 繰越利益剰余金           | 13,307           |
| <b>資産合計</b>       | <b>36,934</b>    | <b>(自己株式)</b>     | <b>( △4,586)</b> |
|                   |                  | <b>(評価・換算差額等)</b> | <b>[ 115]</b>    |
|                   |                  | その他有価証券評価差額金      | 115              |
|                   |                  | <b>(新株予約権)</b>    | <b>[ 505]</b>    |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>      | <b>24,426</b>    |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>36,934</b>    |

# 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |       |
|-----------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益               |     | 2,908 |
| 営 業 費 用               |     | 1,540 |
| 営 業 利 益               |     | 1,367 |
| 営 業 外 収 益             |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 21  |       |
| 受 取 地 代 家 賃           | 111 |       |
| 雑 収 入                 | 7   | 139   |
| 営 業 外 費 用             |     |       |
| 支 払 利 息               | 8   |       |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費     | 4   |       |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料         | 35  |       |
| そ の 他                 | 0   | 49    |
| 経 常 利 益               |     | 1,458 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 1,458 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 207   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △38   |
| 当 期 純 利 益             |     | 1,288 |

# 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |              |             |             |               |       |             |        |             |        | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|--------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金       |               |       |             |        |             |        |        |            |
|                             |         | 資本準備金 | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金       | その他利益剰余金      |       |             |        | 利益剰余金<br>合計 |        |        |            |
|                             |         |       |              |             | 配当平均<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |        |        |            |
| 2018年4月1日 残高                | 6,321   | 6,439 | 81           | 6,520       | 193         | 2             | 2,005 | 38          | 13,211 | 15,451      | △4,628 | 23,665 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |              |             |             |               |       |             |        |             |        |        |            |
| 剰余金の配当                      | -       | -     | -            | -           | -           | -             | -     | -           | △1,248 | △1,248      | -      | △1,248 |            |
| 当期純利益                       | -       | -     | -            | -           | -           | -             | -     | -           | 1,288  | 1,288       | -      | 1,288  |            |
| 自己株式の取得                     | -       | -     | -            | -           | -           | -             | -     | -           | -      | -           | △0     | △0     |            |
| 自己株式の処分                     | -       | -     | 58           | 58          | -           | -             | -     | -           | -      | -           | 41     | 99     |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -       | -     | -            | -           | -           | -             | △56   | -           | 56     | -           | -      | -      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -       | -     | -            | -           | -           | -             | -     | -           | -      | -           | -      | -      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -     | 58           | 58          | -           | -             | △56   | -           | 96     | 40          | 41     | 139    |            |
| 2019年3月31日 残高               | 6,321   | 6,439 | 139          | 6,578       | 193         | 2             | 1,949 | 38          | 13,307 | 15,491      | △4,586 | 23,805 |            |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 2018年4月1日 残高                | 201              | 201            | 430   | 24,297 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |       |        |
| 剰余金の配当                      | -                | -              | -     | △1,248 |
| 当期純利益                       | -                | -              | -     | 1,288  |
| 自己株式の取得                     | -                | -              | -     | △0     |
| 自己株式の処分                     | -                | -              | -     | 99     |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            | -                | -              | -     | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △86              | △86            | 75    | △11    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △86              | △86            | 75    | 128    |
| 2019年3月31日 残高               | 115              | 115            | 505   | 24,426 |

# ■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日置重樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日置重樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方正義 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 株式会社 ケーユーホールディングス | 監査役会    |
| 常勤監査役             | 萩原博文 ㊟  |
| 社外監査役             | 細野泰司 ㊟  |
| 社外監査役             | 竹生田尚重 ㊟ |
| 社外監査役             | 浅野雅雄 ㊟  |

以上

## ■ 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき30円とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当（1株につき10円）とあわせまして、年間の配当額は1株につき40円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、939,197,550円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役井上恵博、板東徹行、井上久尚、細野保、平本和生、橋本雅之、川田俊哉、稲垣正義の各氏が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 井上恵博<br>(1936年7月22日生)                                                                                                              | 1972年10月 当社を設立、取締役<br>1974年12月 当社代表取締役社長<br>1988年6月 株式会社ビ・ケーユー（現株式会社シュテルン世田谷）代表取締役社長<br>2001年3月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>2004年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役会長（現任）<br>2004年11月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役会長（現任）<br>2007年10月 株式会社ケーユー代表取締役会長兼社長<br>2008年6月 株式会社ファイブスター世田谷（現株式会社ファイブスター東名横浜）代表取締役会長（現任）<br>2010年6月 株式会社ケーユー代表取締役会長（現任）<br>2012年8月 株式会社RSケーユー代表取締役会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケーユー代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役会長<br>株式会社RSケーユー代表取締役会長 | 727,920株      |
|       | 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上恵博氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者でありグループ全体を取りまとめ、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、強いリーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 2                                                                                                                                             | ばん とう てつ ゆき<br>板 東 徹 行<br>(1962年3月2日生) | 2003年1月 株式会社シュテルン世田谷入社専務取締役<br>2003年1月 当社入社専務執行役員<br>2004年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役社<br>長 (現任)<br>2004年7月 当社副社長執行役員<br>2004年12月 株式会社タウ取締役 (現任)<br>2005年6月 株式会社モトーレン東名横浜取締役<br>2007年6月 当社取締役副社長執行役員<br>2007年10月 当社代表取締役副社長 (現任)<br>2008年6月 株式会社ファイブスター世田谷 (現株式<br>会社ファイブスター東名横浜) 代表取締<br>役社長 (現任)<br>2010年6月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役<br>社長 (現任)<br>2012年8月 株式会社RSケーユー代表取締役社長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社シュテルン世田谷代表取締役社長<br>株式会社モトーレン東名横浜代表取締役社長<br>株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役社長<br>株式会社RSケーユー代表取締役社長 | 355,644株             |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>板東徹行氏を取締役候補者とした理由は、当社及び輸入車ディーラー事業各社の代表取締役<br>を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきた<br>ことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                      |

| 候補者<br>番号                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                | いの　　うえ　　ひさ　　なお<br>井　上　久　尚<br>(1968年5月6日生) | 2000年7月 当社入社<br>2001年6月 当社執行役員<br>2002年6月 当社常務取締役<br>2003年6月 当社専務取締役<br>2004年11月 株式会社モトーレン東名横浜取締役（現任）<br>2005年7月 当社代表取締役副社長執行役員<br>2007年10月 株式会社ケーユー代表取締役副社長執行役員<br>2007年10月 当社代表取締役副社長（現任）<br>2009年1月 株式会社ファーレン神奈川中央（現株式会社ファイブスター東名横浜）取締役（現任）<br>2010年6月 株式会社ケーユー代表取締役社長（現任）<br>2012年8月 株式会社RSケーユー取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケーユー代表取締役社長 | 462,580株      |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上久尚氏を取締役候補者とした理由は、当社及び国産車販売事業の代表取締役を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4                                                                                                                                                        | ほそ の たもつ<br>細 野 保<br>(1936年7月22日生)      | 1993年3月 有限会社サザンゴルフガーデン（現有限会社角松屋）代表取締役<br>1994年6月 当社監査役<br>2006年4月 当社監査役退任<br>2006年5月 有限会社サザンゴルフガーデン（現有限会社角松屋）取締役<br>2007年6月 当社監査役<br>2009年2月 株式会社細野商会代表取締役<br>2015年6月 当社社外取締役（現任）<br>2016年6月 町田市農業協同組合理事           | 4,200株               |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉<br/>細野保氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しており、その経験・識見を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>   |                                         |                                                                                                                                                                                                                    |                      |
| 5                                                                                                                                                        | ひら もと かず お<br>平 本 和 生<br>(1945年10月16日生) | 1969年4月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）入社<br>2003年6月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）取締役<br>2009年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長<br>2014年6月 株式会社BS-TBS取締役会長<br>株式会社東京放送ホールディングス顧問（現任）<br>2017年6月 当社社外取締役（現任）<br>2018年6月 株式会社ノジマ取締役（現任） | —                    |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉<br/>平本和生氏は、企業経営者として豊富な経験と高い識見を有しており、その経験・識見を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                    |                      |

| 候補者番号                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6                                                                                                                                                                      | 稲垣正義<br>(1965年1月2日生) | 1987年4月 当社入社<br>2007年6月 当社取締役<br>2007年10月 当社取締役店舗開発部長<br>2014年6月 当社取締役執行役員店舗開発部長<br>2014年9月 当社取締役執行役員店舗開発部長兼ケー<br>ユー管理部長<br>2016年6月 当社取締役常務執行役員総合企画部長<br>2017年4月 当社取締役常務執行役員(現任) | 57,300株       |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>稲垣正義氏を取締役候補者とした理由は、入社以来グループ各店の責任者、営業企画部門、店舗開発部門、総合企画部門の責任者を経験し、担当部門における豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから、取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                      |                                                                                                                                                                                  |               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、何れも特別の利害関係はありません。
2. 細野保氏及び平本和生氏は社外取締役候補者であります。  
また、当社は細野保氏及び平本和生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が再選された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位及び担当は、事業報告「2. (1) 取締役及び監査役の氏名等」(6頁)に記載のとおりであります。
4. 当社は、細野保氏及び平本和生氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。細野保氏及び平本和生氏が再選された場合は、両氏との間で同契約を継続する予定であります。  
その契約の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役浅野雅雄氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                               | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| あさ の まさ お<br>浅 野 雅 雄<br>(1946年4月7日生)                                                                                                           | 1969年4月 株式会社横浜銀行入社<br>1998年9月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）入社経理部長<br>2005年11月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）専務取締役専務執行役員財務・経理担当<br>2007年11月 株式会社文教堂（現株式会社文教堂グループホールディングス）常勤監査役<br>2008年6月 シコー株式会社入社顧問<br>2013年5月 新シコー科技株式会社入社顧問<br>2014年5月 新シコー科技株式会社退社<br>2015年6月 当社社外監査役（現任） | —                    |
| 〈社外監査役候補者とした理由〉<br>浅野雅雄氏は、銀行業務に加え他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務・会計に関する十分な知見を有しております。また、他社での取締役としての経験を活かし、業務全般にわたる助言を期待し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                      |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅野雅雄氏は現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
なお、当社は浅野雅雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再選された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 当社は、社外監査役候補浅野雅雄氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。浅野雅雄氏が再選された場合は、同氏との間で同契約を継続する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

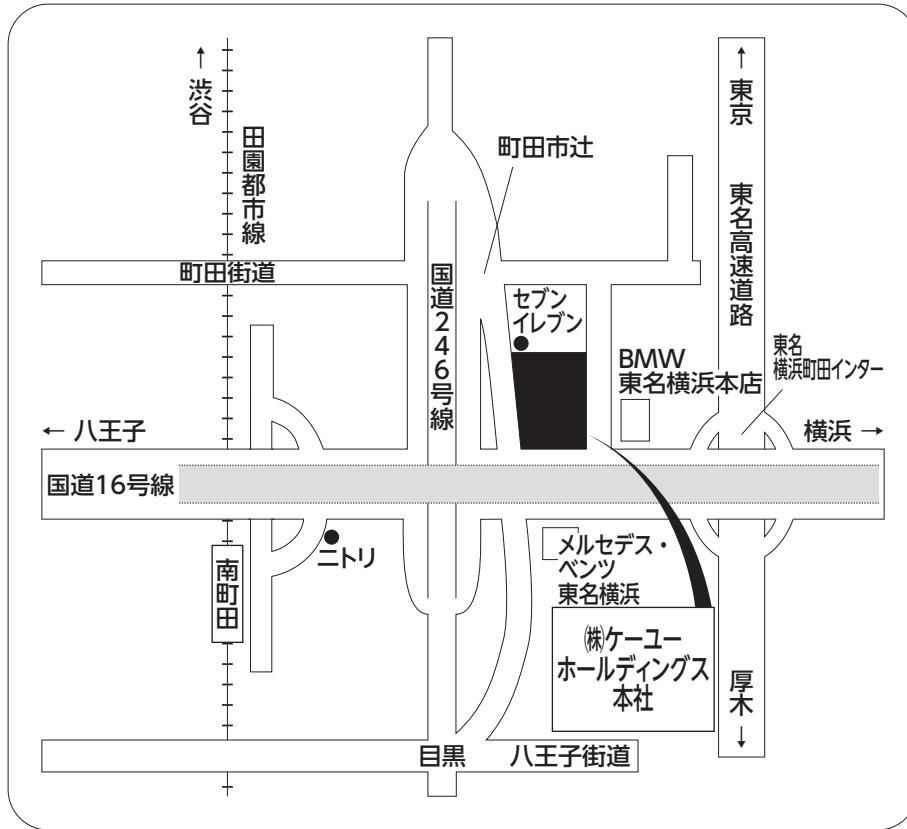
以 上

# 第47期定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都町田市鶴間八丁目17番1号

株式会社ケーユーホールディングス 会議室

電話 042-799-2130



東名高速道路：横浜町田I.C町田方面出口より1分

最寄駅：東急田園都市線 南町田駅 北口より徒歩約8分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。